

【アメリカ】下院軍事委員会による 2025 年度海軍・海兵隊予算要求に関する公聴会

海外立法情報課 渡辺 広樹

* 2024 年 5 月 1 日、下院軍事委員会は、2025 年度海軍・海兵隊予算要求に関する公聴会を開催した。本稿では、委員会に対し事前に提出された書面での証言及び公聴会参加者の発言における日本に関連する部分を紹介する。

1 概要

2024 年 5 月 1 日、下院軍事委員会は「海軍省 2025 年度予算要求 (Department of the Navy Fiscal Year 2025 Budget Request)」と題する公聴会を開催した。公聴会には、カルロス・デル・トロ (Carlos Del Toro) 海軍長官、リサ・フランケティ (Lisa Franchetti) 海軍作戦部長、エリック・スミス (Eric Smith) 海兵隊総司令官が証人として出席した。

2 事前に提出された書面

(1) デル・トロ長官による証言

デル・トロ長官は、中国が商船隊及び海軍艦隊を増強し、世界中の港湾で影響力のある権益を獲得するにつれ、米国の商業海上力は急激に衰退したと論じた。そして、今日において、世界市場の 40%以上 [の外航商船] が中国の造船所で建造されていると指摘した上で、更なる懸念点として、中国が圧倒的な商船建造能力、近代的な商船造船所及びインフラを活用し、海軍艦隊を効率的に生み出していることを挙げた¹。デル・トロ長官はそれを踏まえ、2021 年 8 月の就任以来、他の連邦政府機関及び国防総省全体と連携し、国内造船業の再興支援のためにどのような権限を活用できるか検討を進めてきたと述べた。また、2024 年 2 月、現代の造船所における商船及び海軍艦艇の建造工程に関するよりの確な理解と認識を得るため、日韓の主要な造船会社の幹部と面会したことを報告した。デル・トロ長官は、これらの世界有数の造船会社の幹部が、米国での子会社設立や米国の造船所への投資に強い関心を示したことに非常に満足していると述べた上で、これらの会社が今後、専門知識や技術、最先端の技法を米国に持ち込むことに強い期待を寄せた。

(2) スミス海兵隊総司令官による証言

スミス海兵隊総司令官は、インド・太平洋地域における取組の例として、日本に司令部を置く海軍と海兵隊の部隊を統合した第 76/3 任務部隊と、日本の南西諸島への展開が予定されている海兵沿岸連隊を取り上げ、オーストラリアにおけるローテーション部隊²の規模拡大と東南ア

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は 2024 年 10 月 10 日、[] 内は筆者の補記である。

¹ “Statement of the Honorable Carlos Del Toro Secretary of the Navy on Department of the Navy Fiscal Year 2025 Budget Request before the House Armed Services Committee,” pp.48-49. <<https://armedservices.house.gov/sites/evo-subsites/armedservices.house.gov/files/evo-media-document/Del%20Toro.pdf>> 以下、本節の記述については同じ。

² 3 月から 10 月にかけての 6 か月間 (乾季) にオーストラリア北部に派遣されている海兵隊部隊。詳細については以下を参照。沖縄県「在沖米軍基地に関する基礎情報調査報告書」2023.3, pp.12-13, 17. <https://www.pref.okinawa.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/017/344/kisotyosahokokusyo.pdf>

ジアのローテーション部隊の新設にも言及した³。そして、陸上自衛隊との共同訓練である「レゾリュート・ドラゴン」と「アイアン・フィスト」が、当該地域における積極的な取組の好例であり、南西諸島における海洋状況把握の能力強化、偵察及び対偵察能力の向上、そして海上拒否（sea-denial）⁴を達成するための陸上配備型対艦システムの使用能力向上の更なる促進に向けた日本の取組を直接的に支援するものであると説明した。また、訓練の一部が台湾から東に約 160 マイル（約 257km）の陸上自衛隊石垣駐屯地で行われていることにも言及した。

さらにスミス海兵隊総司令官は、2023 年には米豪二国主催の軍事演習である「タリスマン・セイバー」において、日米の水陸両用艦とドイツの海軍歩兵が統合された上、太平洋島しょ国数か国との実動訓練も初めて導入されたことを取り上げた。

3 ラロータ議員による発言

ラロータ（Nick Lalota）議員（共和党）は公聴会において、日米地位協定の欠陥により海軍及び海兵隊の兵士が不利な立場に置かれており、それゆえに彼らが日本に対し適切な処遇を求める（seek orders to Japan）ことが困難な状況に置かれているとの主張を展開した⁵。ラロータ議員は、ある海軍大尉が交通事故⁶により日本人 2 名を死亡させた後、日本当局により身柄を拘束され、通訳を受ける権利、弁護人の援助を受ける権利を侵害されたのみならず、睡眠を阻害され、強要された自白によって 507 日も収監されたと訴え、このようなことは韓国などの他の地位協定を有する国では起こらなかったであろうとの見解を示した。ラロータ議員は、地位協定が海軍長官の管轄下ではなく、通常は国務省と友好国の間で交渉が行われることを認識しつつも、海軍長官が国防長官や国務長官らと連携し、地位協定及び日本などの国が確実に米国の価値観に合致し、[米軍戦力の] 殺傷性（lethality. 戦争に備えつつ、戦争発生を防ぐ能力を指す包括的な概念⁷）に配慮するように働きかけることを要求した。それにより、戦闘に召集された米兵が、勤務時間外の外出中に友好国から犯罪の告発を受けた場合でも、米国内の一般市民と同等の権利を有すると自信を持つことができるとした。デル・トロ長官は、米国内外で任務に就く兵士の安全は極めて重要であり、地位協定もまた兵士の権利を守るために極めて重要であると返答した。最後に、ラロータ議員はデル・トロ長官に対し、3 か月後又は 6 か月後を目安に、日本に駐留する第 7 艦隊所属の海軍と海兵隊の兵士の保護強化のために、海軍・海兵隊チームが取り組んだことについての進捗を報告するように求め、デル・トロ長官は承諾した。

³ “Statement of General Eric Smith Commandant of the Marine Corps House Armed Services Committee on the Posture of the United States Marine Corps,” p.4. <<https://armedservices.house.gov/sites/evo-subsites/armedservices.house.gov/files/evo-media-document/CMC%20Posture%20Statement%20HASC.pdf>> 以下、本節の記述については同じ。

⁴ 米海軍、海兵隊、沿岸警備隊による海上戦略文書において、海上拒否は「自軍による海域の利用を確保するには不十分な戦力で、敵による海域の利用を部分的又は完全に阻止すること」と定義されている。U.S. Navy, U.S. Marine Corps, and U.S. Coast Guard, *Advantages at Sea: Prevailing with Integrated All-Domain Naval Power*, December 2020, p.27. <<https://media.defense.gov/2020/Dec/16/2002553074/-1/-1/0/TRISERVICESTRATEGY.PDF>>

⁵ “House Armed Forces Committee Holds Hearing on the Fiscal Year 2025 Navy and Marine Corps Budget Request.” U.S. Navy website <<https://www.navy.mil/Press-Office/Testimony/display-testimony/Article/3764393/house-armed-forces-committee-holds-hearing-on-the-fiscal-year-2025-navy-and-mar/>> 以下、本節の記述については同じ。

⁶ 2021 年 5 月に静岡県富士宮市で発生した交通事故により、2 名が死亡した。2022 年 7 月には事故を起こしたリッジ・アルコニス（Ridge Alkonis）海軍大尉に対する禁固 3 年の判決が確定した。アルコニス海軍大尉は日本国内で服役していたが、2023 年 12 月に米国に移送され、2024 年 1 月に仮釈放された。「日本で実刑判決受け収容の米兵 米移送後に仮釈放 米メディア」NHK ニュースウェブサイト 2024.1.13. <<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240113/k10014319691000.html>>

⁷ Katie Lange, “National Defense Strategy: Lethality,” October 18, 2018. U.S. Department of Defense website <<https://www.defense.gov/News/Feature-Stories/story/Article/1656335/national-defense-strategy-lethality/>>を参照。